

概要版

平成23年度

潮来市財務諸表

茨城県 潮来市

目次

普通会計

ページ番号

I 潮来市普通会計貸借対照表	<u>1</u>
1 貸借対照表	<u>1</u>
2 貸借対照表の分析	<u>3</u>
II 潮来市普通会計行政コスト計算書	<u>4</u>
1 行政コスト計算書	<u>4</u>
2 行政コスト計算書分析	<u>5</u>
III 潮来市普通会計純資産変動計算書	<u>6</u>
1 純資産変動計算書	<u>6</u>
2 純資産変動計算書説明	<u>7</u>
IV 潮来市普通会計資金収支計算書	<u>8</u>
1 資金収支計算書	<u>8</u>
2 資金収支計算書説明	<u>9</u>

連結財務書類

I 潮来市連結貸借対照表	<u>11</u>
1 貸借対照表	<u>11</u>
2 住民一人当たり貸借対照表	<u>12</u>
3 社会資本形成の世代間負担比率	<u>12</u>
II 潮来市連結行政コスト計算書	<u>13</u>
1 行政コスト計算書	<u>13</u>
2 性質別行政コスト計算書	<u>14</u>
3 目的別別行政コスト計算書	<u>14</u>
III 潮来市連結純資産変動計算書	<u>15</u>
1 純資産変動計算書	<u>15</u>
IV 潮来市連結資金収支計算書	<u>16</u>
1 資金収支計算書	<u>16</u>
2 普通会計・連結資金収支計算書比較表	<u>17</u>

I 潮来市普通会計貸借対照表

(単位：千円)

- 1 -

(注記)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	116,205 千円
	②教育	22,022 千円
	③福祉	527,690 千円
	④環境衛生	286,186 千円
	⑤産業振興	1,075,191 千円
	⑥消防	2,383 千円
	⑦総務	72,701 千円
	計	2,102,378 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	658,061 千円
	②地方債	198,974 千円
	③一般財源等	1,245,343 千円
	計	2,102,378 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	440,386 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち9,919,274千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	21,575,361 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	12,226,470 千円	12,226,470 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	6,700,504 千円		6,700,504 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	31,272 千円		31,272 千円
退職手当負担見込額	2,612,491 千円	2,612,491 千円	
第三セクター等債務負担見込額	4,624 千円	4,624 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	20,181,621 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,671,786 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,638,450 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,871,385 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,393,740 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は7,612,923千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は28,780,149千円です。

2 潮来市普通会計貸借対照表の分析

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、市が保有している土地・建物や基金等の財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかをあらわす表です。

表の左側に「借方」として【資産】を計上し、右側に「貸方」として【負債】及び【純資産】を計上し、資産合計額と負債・純資産合計額が一致することからバランスシートとも呼ばれます。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによってこれまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

○現世代負担比率 (%)	=	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}}$	×	100
○将来世代負担比率 (%)	=	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}}$	×	100

(単位：千円)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
公共資産合計	39,781,230	39,729,699	39,290,331
純資産合計	29,500,227	29,977,028	33,151,654
地方債残高	12,076,896	12,128,764	12,226,470
現世代負担比率 (%)	74.2%	75.5%	84.4%
将来世代負担比率 (%)	30.4%	30.5%	31.1%

予算編成方針において地方債の発行抑制により地方債残高の圧縮に努めている効果もあり、現世代負担比率は、84.4%で前年度より8.9ポイント改善しており、また、将来世代負担比率は、31.1%でこちらも0.6ポイント改善しています。

なお、社会資本の形成の財源とならない臨時財政対策債等の地方債も含まれるため、現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は、100%にはなりません。

(3) 歳入額対資産比率

歳入額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率が大きいほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、一方で、ランニングコストをはじめとした維持管理費等の経常経費が大きくなる傾向があると考えられます。

歳入額対資産比率 (%)	=	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$	×	100
--------------	---	-----------------------------------	---	-----

(単位：千円)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳入総額(a)	11,535,083	12,311,020	17,406,695
資産合計(b)	44,520,919	44,931,699	48,093,099
(b)÷(a) (%)	3.86	3.65	2.76

歳入総額の増加幅よりも資産合計の増加幅の方が小さいため、歳入額対資産比率は減少しています。非常に厳しい財政運営を迫られているため歳入のうち資産形成に充当している割合が減少していることがわかります。

当市は、地方交付税の合併算定替の適用が平成23年度で終了し、地方交付税が平成24年度から段階的に約5億9千万円減少いたします。（平成23年度交付税算定台帳資料）将来的に、歳入総額の減少が見込まれ、歳入額対資産比率が増加していく傾向にあるので、注意が必要です。

Ⅱ 潮来市普通会計行政コスト計算書

1 行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,799,529	16.8%	153,188	308,007	257,507	139,584	144,524	27,276	630,719	138,724			0
	(2)退職手当引当金繰入等	150,463	1.4%	18,080	25,663	27,598	16,938	11,807	524	47,343	2,510			0
	(3)賞与引当金繰入額	97,860	0.9%	7,943	16,257	14,270	7,593	7,764	1,494	34,975	7,564			0
	小 計	2,047,852	19.1%	179,211	349,927	299,375	164,115	164,095	29,294	713,037	148,798			0
2	(1)物件費	1,879,168	17.5%	47,646	532,347	113,766	703,279	199,703	17,747	256,844	7,836			0
	(2)維持補修費	60,914	0.6%	15,629	14,427	542	25,134	2,791	489	1,902	0			
	(3)減価償却費	1,390,596	13.0%	395,708	452,907	22,401	293,710	164,724	15,219	45,927				
	小 計	3,330,678	31.1%	458,983	999,681	136,709	1,022,123	367,218	33,455	304,673	7,836			0
3	(1)社会保障給付	2,074,314	19.4%		11,505	2,062,809	0							
	(2)補助金等	844,367	7.9%	3,585	62,139	94,509	61,869	91,141	480,195	49,726	1,203			0
	(3)他会計等への支出額	1,816,306	16.9%	890,056	0	758,880	106,127	61,243	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	381,990	3.6%	39,745	0	281,168	9,936	51,141	0	0				0
	小 計	5,116,977	47.8%	933,386	73,644	3,197,366	177,932	203,525	480,195	49,726	1,203			0
4	(1)支払利息	196,216	1.8%									196,216		
	(2)回収不能見込計上額	24,319	0.2%										24,319	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	220,535	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	196,216	24,319	0
経 常 行 政 コ ス ト a		10,716,042		1,571,580	1,423,252	3,633,450	1,364,170	734,838	542,944	1,067,436	157,837	196,216	24,319	0
(構 成 比 率)				11.8%	15.1%	34.2%	12.3%	6.3%	5.4%	11.4%	1.2%	2.0%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	179,899		23,268	5,606	13,906	77,774	858	0	13,340	0	2,827		0	42,320
2 分担金・負担金・寄附金 c	176,476		0	2,891	101,018	31,260	0	0	1,909	0	0		0	39,398
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	356,375		23,268	8,497	114,924	109,034	858	0	15,249	0	2,827		0	81,718
d/a	3.35%		1.5%	0.6%	3.2%	8.0%	0.1%	0.0%	1.4%	0.0%	1.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	10,359,667		1,548,312	1,414,755	3,518,526	1,255,136	733,980	542,944	1,052,187	157,837	193,389	24,319	0	△ 81,718

2 行政コスト計算書の分析

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

(2) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、受益者負担の金額であるため経常コストがどの程度受益者負担金で賄われているかを見ることができます。

$$\text{○受益者負担比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

	経常収益	経常行政コスト	受益者負担比率
H22	331,871	9,904,285	3.4%
H23	356,375	10,359,667	3.4%

受益者負担比率の平均的な値は、3％～5％の比率になるといわれています。

(2) 性質別行政コスト

平成23年度末の住民基本台帳人口29,854人で行政コスト計算書を除いて市民一人当たりの行政コスト計算書を算出しました。

市民一人当たりの経常行政コストは、35万9千円で対前年度31千円増で、経常収益は、1万円2千円で対前年度1千円増、差引23万9千円で対前年度30千円増の純経常行政コストがかかっていることが分かります。

(単位：千円)

性質別コスト名	H22	H23	H22住民1人 当たり	H23住民1人 当たり	増減
1. 人にかかるコスト	2,112,930	2,047,852	70	69	△ 1
2. 物にかかるコスト	3,143,846	3,330,678	104	112	8
3. 移転支出的なコスト	4,423,059	5,116,977	146	171	25
4. その他のコスト	224,450	220,535	7	7	△ 0
経常行政コスト (a)	9,904,285	10,716,042	328	359	31
1. 使用料・手数料	183,588	179,899	6	6	△ 0
2. 分担金・負担金	148,283	176,476	5	6	1
経常収益 (b)	331,871	356,375	11	12	1
純経常行政コスト (a)-(b)	9,572,414	10,359,667	317	347	30

(3) 目的別行政コスト

行政目的	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	1,571,580	14.7%
教育	1,423,252	13.3%
福祉	3,633,450	33.9%
環境衛生	1,364,170	12.7%
産業振興	734,837	6.9%
消防	542,944	5.1%
総務	1,067,437	10.0%
議会	157,837	1.5%
支払利息	196,216	1.8%
回収不能見込計上額	24,319	0.2%
その他	0	0.0%
合計	10,716,042	100.0%

※3割が福祉

Ⅲ 潮来市普通会計純資産変動計算書

1 純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	29,977,028	6,935,179	29,422,134	△ 6,169,392	△ 210,893
純経常行政コスト	△ 10,359,667			△ 10,359,667	
一般財源					
地方税	3,087,605			3,087,605	
地方交付税	7,100,095			7,100,095	
その他行政コスト充当財源	1,071,905			1,071,905	
補助金等受入	3,356,341	662,320		2,694,021	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,074,234			△ 1,074,234	
公共資産除売却損益	△ 7,482			△ 7,482	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	63			63	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			247,761	△ 247,761	
公共資産処分による財源増		0	△ 7,999	20,482	△ 12,483
貸付金・出資金等への財源投入			181,791	△ 181,791	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 163,471	163,471	
減価償却による財源増		△ 292,142	△ 1,098,454	1,390,596	
地方債償還等に伴う財源振替			775,738	△ 775,738	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	33,151,654	7,305,357	29,357,500	△ 3,287,827	△ 223,376

2 純資産変動計算書説明

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」が1年間でどのように変動したかを表しています。

純資産の分は、現役世代が負担してきた部分を表しておりますので、1年間でこの負担の増減が見ることができます。

(2) 純資産変動計算書の分析

行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることができます。

行政コスト対税収等比率 (%)	
=	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{(\text{一般財源} + \text{補助金受入}[\text{その他一般財源の列}])} \times 100$

項 目	H22	H23	H23-22
純経常行政コスト (a)	9,572,414	10,359,667	787,253
一般財源 (b)	7,721,557	11,259,605	3,538,048
補助金等受入(その他一財) (c)	2,332,223	3,356,341	1,024,118

行政コスト対税収等比率 (a) / ((b) + (c))	95.2%	70.9%	-24.3%
----------------------------------	-------	-------	--------

IV 潮来市普通会計資金収支計算書

1 資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,158,721
物件費	1,879,168
社会保障給付	2,074,314
補助金等	844,367
支払利息	196,216
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,165,047
その他支出	1,135,148
支出合計	9,452,981
地方税	3,078,281
地方交付税	7,100,095
国県補助金等	2,405,699
使用料・手数料	147,750
分担金・負担金・寄附金	175,140
諸収入	418,408
地方債発行額	561,964
基金取崩額	712,608
その他収入	603,210
収入合計	15,203,155
経常的収支額	5,750,174

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	971,711
公共資産整備補助金等支出	381,990
他会計等への建設費充当財源繰出支出	359,237
支出合計	1,712,938
国県補助金等	519,826
地方債発行額	546,500
基金取崩額	0
その他収入	17,178
収入合計	1,083,504
公共資産整備収支額	△ 629,434

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	400
貸付金	82,650
基金積立額	1,624,133
定額運用基金への繰出支出	4,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	303,333
地方債償還額	1,200,708
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,215,224
国県補助金等	430,816
貸付金回収額	24,105
基金取崩額	720
地方債発行額	189,950
公共資産等売却収入	13,000
その他収入	39,234
収入合計	697,825
投資・財務的収支額	△ 2,517,399

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,603,341
期首歳計現金残高	422,211
期末歳計現金残高	3,025,552

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は700,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	16,984,484	千円
地方債発行額	△ 1,298,414	
財政調整基金等取崩額	△ 637,014	
支出総額	△ 14,381,143	
地方債元利償還額	1,396,924	
財政調整基金等積立額	1,062,468	
基礎的財政収支	3,127,305	千円

※3 上記の他、県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額2,716,796千円(県民税等の返還に伴う支出額1,849,248千円)があります。

2 資金収支計算書説明

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分「経常的収支の部」「公共資産整備の部」「投資・財務的収支の部」に分けてあらわした表です。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債の発行・償還や財政調整基金の積立・取崩しを除いた基礎的な収支情報を表しています。プライマリーバランスがマイナスの場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、将来世代に負担を先送りしていることになります。逆に、プラスの場合は、行政サービスの経費が税収などで賄われていることになり、財政が健全であるといえます。

当市では、地方債残高の圧縮を推進しており、プライマリーバランスは、31.3億円のプラスとなっております。

(3) 地方債償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

この指標が小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、償還能力が高いことになり、平均的な値は、3年～9年の間の年数といわれています。

地方債の償還可能年数（年）

$$= \frac{\text{地方債残高}}{\text{(経常収支額[地方債発行額及び基金取崩額を除く])}}$$

(単位：千円)

項 目	H22	H23
地方債残高(a)	12,128,764	12,226,470
経常的収支額(b)	2,698,141	5,750,174
地方債発行額(c)	795,366	561,964
基金取崩額(d)	114,197	712,608
(e)=(b)-(c)-(d)	1,788,578	4,475,602
地方債の償還可能年数 (a)/(e)	6.8	2.7

連結財務書類

○連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。自治体は、普通会計のみで構成されているのではないため、自治体の真の財政状況を把握する場合には、連結財務書類を用いる必要があります。

なお、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引を原則としてすべて相殺消去します。

○ 連結範囲

当市の連結の範囲は、公営事業会計をはじめとし、資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を出資している第三セクター等、及び一部事務組合となります。

なお、一部事務組合については、平成23年度の経費負担割合で比例連結しています。連結対象は、下記のとおりです。

区 分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合 (%)
普通会計	一般会計		
公営事業会計	水道事業会計		
	工業用水事業会計		
	下水道事業特別会計		
	農業集落排水事業特別会計		
	国民健康保険特別会計		
	老人保健特別会計		
	介護保険特別会計 (保険事業勘定) (介護サービス事業勘定)		
	後期高齢者医療特別会計		
	茨城県市町村総合事務組合		
	鹿行広域事務組合		
一部事務組合・ 広域連合	茨城租税債権管理機構		
	茨城県後期高齢者医療広域連合		
	(財)潮来市開発公社	20,000	100.0%
第三セクター等	(株)いたこ	20,000	65.0%

連結
I 潮来市連結貸借対照表
1 貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	25,778,472	①普通会計地方債	11,106,814
②教育	17,279,066	②公営事業地方債	8,632,767
③福祉	340,757	地方公共団体計	19,739,581
④環境衛生	8,730,130	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,240,231	①一部事務組合・広域連合地方債	29,933
⑥消防	418,428	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,333,882	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	29,933
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	58,120,966	(4) 引当金	3,381,122
(2) 売却可能資産	416,242	(うち退職手当等引当金)	3,376,498
公共資産合計	58,537,208	(うちその他の引当金)	4,624
		(5) その他	84,729
		固定負債合計	23,235,365
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	182,899	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	70,795	①地方公共団体	1,716,889
(3) 基金等	3,415,444	②関係団体	2,236
(4) 長期延滞債権	552,484	翌年度償還予定額計	1,719,125
(5) その他	29,120	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	120,202
(6) 回収不能見込額	△ 105,089	(3) 未払金	105,244
投資等合計	4,145,653	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	136,911
3 流動資産		(6) その他	38,751
(1) 資金	4,843,400	流動負債合計	2,120,233
(2) 未収金	201,120		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	25,355,598
(4) その他	25,007		
(5) 回収不能見込額	△ 48,877	[純資産の部]	
流動資産合計	5,020,650	1 公共資産等整備国県補助金等	14,374,718
		2 公共資産等整備一般財源等	33,786,877
4 繰延勘定	947	3 他団体及び民間出資分	7,000
		4 その他一般財源等	△ 5,892,383
		5 資産評価差額	72,648
資 産 合 計	67,704,458	純資産 合計	42,348,860
		負債及び純資産合計	67,704,458

(注 記)

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	4,624 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	442,048 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,179,937千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は7,794,663千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は42,118,390千円です。

2 住民一人当たりの連結貸借対照表

平成23年度末の住民基本台帳人口29,854人で貸借対照表を除いて市民一人当たりの貸借対照表を算出しました。

市民一人当たり211万4千円の資産があり対前年度3万6千円の増、負債が84万1千円あり対前年度2千円の増していることが分かります。

(単位：千円)

資産の部	H22	H23	H23-H22
1. 公共資産	1,925	1,961	
2. 投資等	120	139	
3. 流動資産	69	168	
			※資産
資産	2,114	2,268	154

負債の部	H22	H23	H23-H22
1. 地方債	653	720	
2. 退職手当引当金等	114	113	
3. その他負債	74	16	※負債
負債 計	841	849	8
純資産の部	H22	H23	
純資産 計	1,273	1,419	
負債・純資産	2,114	2,268	

3 社会資本形成の世代間負担比率

平成23年度

(単位：千円)

項 目	普通会計	連 結	増 減
公共資産合計	39,290,331	58,537,208	19,246,877
純資産合計	33,151,654	42,348,860	9,197,206
地方債残高	12,226,470	21,488,639	9,262,169
現世代負担比率(%)	85.3%	72.3%	△13.0%
将来世代負担比率(%)	31.1%	36.7%	5.6%

※平成22年度値

現世代負担比率(%)	75.5%	66.1%	△9.4%
将来世代負担比率(%)	34.4%	33.9%	△0.5%

Ⅱ 潮来市連結行政コスト計算書

1 連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	2,485,880	12.6%	187,648	308,007	420,936	212,511	221,627	359,003	637,257	138,891			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	574,381	2.9%	61,810	25,663	32,314	33,225	15,124	49,271	354,464	2,510			0
	(3)賞与引当金繰入額	135,241	0.7%	13,013	16,257	20,156	11,804	8,494	22,584	35,369	7,564			0
	小 計	3,195,502	16.2%	262,471	349,927	473,406	257,540	245,245	430,858	1,027,090	148,965			0
2	(1)物件費	2,457,815	12.5%	92,803	532,336	218,509	992,643	309,633	40,432	263,516	7,943			0
	(2)維持補修費	135,048	0.7%	25,999	14,427	3,696	75,735	11,490	1,517	2,184	0			
	(3)減価償却費	2,021,361	10.3%	756,502	452,907	23,678	466,902	236,375	37,096	47,901	0			
	小 計	4,614,224	23.4%	875,304	999,670	245,883	1,535,280	557,498	79,045	313,601	7,943			0
3	(1)社会保障給付	8,720,461	44.3%		11,505	8,708,956	0							
	(2)補助金等	1,864,409	9.5%	321,247	62,139	1,271,209	50,367	88,161	30,511	39,570	1,205			0
	(3)他会計等への支出額	△ 188,719	-1.0%	0	0	△ 219,312	53,491	0	△ 23,046	148	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	440,305	2.2%	94,272	0	281,168	13,724	51,141	0	0	0			0
	小 計	10,836,456	55.0%	415,519	73,644	10,042,021	117,582	139,302	7,465	39,718	1,205			0
4	(1)支払利息	428,033	2.2%	0			0	0				428,033		
	(2)回収不能見込計上額	88,855	0.5%	0		0	0						88,855	
	(3)その他行政コスト	526,841	2.7%	68	0	81,775	259,490	185,508	0	0	0			0
	小 計	1,043,729	5.3%	68	0	81,775	259,490	185,508	0	0	0	428,033	88,855	0
経 常 行 政 コ ス ト a		19,689,911		1,553,362	1,423,241	10,843,085	2,169,892	1,127,553	517,368	1,380,409	158,113	428,033	88,855	0
(構 成 比 率)				7.9%	7.2%	55.1%	11.0%	5.7%	2.6%	7.0%	0.8%	2.2%	0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	189,305		23,268	5,606	14,739	83,811	858	621	15,255	0	2,827		0	42,320
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	3,169,334		14,345	2,891	2,735,436	50,927	0	0	4,685	0	0		0	361,050
3 保 險 料	1,257,310				1,257,310									
4 事 業 収 益	1,127,190		298,961	0	57,995	524,628	245,606	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	90,921		375	0	58,342	1,041	31,163	0	0	0			0	
6 他 会 計 補 助 金 等	△ 223,400		0	0	△ 222,442	△ 958	0	0	0	0			0	
経 常 収 益 b	5,610,660		336,949	8,497	3,901,380	659,449	277,627	621	19,940	0	2,827		0	403,370
b/a	28.5%		21.7%	0.6%	36.0%	30.4%	24.6%	0.1%	1.4%	0.0%	0.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	14,079,251		1,216,413	1,414,744	6,941,705	1,510,443	849,926	516,747	1,360,469	158,113	425,206	88,855	0	△ 403,370

2 性質別行政コスト

平成23年度末の住民基本台帳人口29,854人で行政コスト計算書を除して市民一人当たりの行政コスト計算書を算出しました。

市民一人当たりの経常行政コストは、66万0千円で対前年度4万4千円増で、経常収益は、19万5千円対前年度0万6千円減、差引46万5千円で対前年度5万円増の純経常行政コストがかかっていることが分かります。

性質別分類	H22	H23	H23-22
1. 人にかかるコスト	106	107	1
2. 物にかかるコスト	147	155	8
3. 移転支出的なコスト	341	363	22
4. その他のコスト	22	35	13
経常行政コスト(a)	616	660	44
1. 使用料・手数料	6	6	0
2. 分担金・負担金	103	106	3
3. 保険料	47	42	△ 5
4. 事業収益	43	38	△ 5
5. その他特定行政サービス収入	2	3	1
6. 他会計補助金等	0	0	0
経常収益(b)	201	195	△ 6
純経常行政コスト(a)－(b)	415	465	50

3 目的別行政コスト

(単位:千円)

	金 額	構成比
生活インフラ・国土保全	1,553,362	7.9%
教育	1,423,241	7.2%
福祉	10,843,085	55.1%
環境衛生	2,169,892	11.0%
産業振興	1,127,553	5.7%
消防	517,368	2.6%
総務	1,380,409	7.0%
その他	158,113	0.8%
支払利息	428,033	2.2%
回収不能見込計上額	88,855	0.5%
合 計	19,689,911	100.0%

※5割5分が福祉

Ⅲ 潮来市連結純資産変動計算書

1 連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	38,472,827	13,246,639	33,630,035	7,000	△ 8,495,978	85,131
純経常行政コスト	△ 14,079,251				△ 14,079,251	
一般財源						
地方税	3,087,605				3,087,605	
地方交付税	7,100,095				7,100,095	
その他行政コスト充当財源	1,077,351				1,077,351	
補助金等受入	7,792,774	1,597,642			6,195,132	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 1,076,220				△ 1,076,220	
公共資産除売却損益	△ 7,482				△ 7,482	
投資損失	0				0	
損失補償引当金繰入等	63				63	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			609,494		△ 609,494	
公共資産処分による財源増		0	△ 11,041		23,524	△ 12,483
貸付金・出資金等への財源投入		0	276,441		△ 276,441	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 277,419		277,419	
減価償却による財源増		△ 468,001	△ 1,553,355		2,021,356	
地方債償還に伴う財源振替			1,182,278		△ 1,182,278	
出資の受入・新規設立	0		△ 41,756	0	41,756	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 18,902	△ 1,562	△ 27,800	0	10,460	
期末純資産残高	42,348,860	14,374,718	33,786,877	7,000	△ 5,892,383	72,648

IV 潮来市連結資金収支計算書

1 連結資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,262,316
物件費	2,494,357
社会保障給付	8,727,941
補助金等	1,864,409
支払利息	428,033
他会計への事務費等充当財源繰出支出	△ 169,745
その他支出	1,698,244
支出合計	18,305,555
地方税	3,078,281
地方交付税	7,100,095
国県補助金等	5,906,801
使用料・手数料	157,156
分担金・負担金・寄附金	3,152,742
保険料	1,261,016
事業収入	1,146,448
諸収入	513,451
地方債発行額	615,278
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	86,316
他会計繰入金等	△ 101,516
その他収入	615,314
収入合計	23,531,382
経常的収支額	5,225,827

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,403,335
公共資産整備補助金等支出	440,305
他会計への建設費充当財源繰出支出	31,402
地方独立行政法人公共資産整備支出	46,334
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	4,818
支出合計	2,926,194
国県補助金等	1,455,158
地方債発行額	690,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	3,144
他会計負担金等	21,216
その他収入	30,116
収入合計	2,200,034
公共資産整備収支額	△ 726,160

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,445
貸付金	82,650
基金積立額	612,027
定額運用基金への繰出支出	4,000
他会計への公債費充当財源繰出支出	△ 80,821
地方債償還額	1,799,752
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,419,053
国県補助金等	430,816
貸付金回収額	24,105
基金取崩額	733
地方債発行額	448,936
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
その他収入	27,951
収入合計	932,541
投資・財務的収支額	△ 1,486,512

当年度資金増減額	3,013,155
期首資金残高	1,863,630
経費負担割合変更に伴う差額	0
預り金修正	△ 33,385
期末資金残高	4,843,400

※1 上記の他、県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額2,020,784千円（県民税等の返還に伴う支出額917,670千円）があります。

2 普通会計・連結資金収支計算書比較表

(単位:千円)

1 経常的収支の部	普通会計	連結	増減
人件費	2,158,721	3,262,316	1,103,595
物件費	1,879,168	2,494,357	615,189
社会保障給付	2,074,314	8,727,941	6,653,627
補助金等	844,367	1,864,409	1,020,042
支払利息	196,216	428,033	231,817
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,165,047	△ 169,745	△ 1,334,792
その他支出	1,135,148	1,698,244	563,096
支出合計	9,452,981	18,305,555	8,852,574
地方税	3,078,281	3,078,281	0
地方交付税	7,100,095	7,100,095	0
国県補助金等	2,405,699	5,906,801	3,501,102
使用料・手数料	147,750	157,156	9,406
分担金・負担金・寄附金	175,140	3,152,742	2,977,602
保険料	0	1,261,016	1,261,016
事業収入	0	1,146,448	1,146,448
諸収入	418,408	513,451	95,043
地方債発行額	561,964	615,278	53,314
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0
基金取崩額	712,608	86,316	△ 626,292
他会計繰入金等	0	△ 101,516	△ 101,516
その他収入	603,210	615,314	12,104
収入合計	15,203,155	23,531,382	8,328,227
経常的収支額	5,750,174	5,225,827	△ 524,347

2 公共資産整備収支の部	普通会計	連結	増減
公共資産整備支出	971,711	2,403,335	1,431,624
公共資産整備補助金等支出	381,990	440,305	58,315
他会計への建設費充当財源繰出支出	359,237	31,402	△ 327,835
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	46,334	46,334
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	4,818	4,818
支出合計	1,712,938	2,926,194	1,213,256
国県補助金等	519,826	1,455,158	935,332
地方債発行額	546,500	690,400	143,900
長期借入金借入額	0	0	0
基金取崩額	0	3,144	3,144
他会計負担金等	0	21,216	21,216
その他収入	17,178	30,116	12,938
収入合計	1,083,504	2,200,034	1,116,530
公共資産整備収支額	△ 629,434	△ 726,160	△ 96,726

3 投資・財務的収支の部	普通会計	連 結	増 減
投資及び出資金	400	1,445	1,045
貸付金	82,650	82,650	0
基金積立額	1,624,133	612,027	△ 1,012,106
定額運用基金への繰出支出	4,000	4,000	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	303,333	△ 80,821	△ 384,154
地方債償還額	1,200,708	1,799,752	599,044
長期借入金返済額	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
支 出 合 計	3,215,224	2,419,053	△ 796,171
国県補助金等	430,816	430,816	0
貸付金回収額	24,105	24,105	0
基金取崩額	720	733	13
地方債発行額	189,950	448,936	258,986
長期借入金借入額	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	52,234	27,951	△ 24,283
収 入 合 計	697,825	932,541	234,716
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,517,399	△ 1,486,512	1,030,887

当年度支出総額	14,381,143	23,650,802	9,269,659
当年度収入総額	16,984,484	26,663,957	9,679,473
当年度資金増減額	2,603,341	3,013,155	409,814
期首資金残高	422,211	1,863,630	1,441,419
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0
預り金修正	0	△ 33,385	△ 33,385
期末資金残高	3,025,552	4,843,400	1,817,848